

令和5年度

事業報告書

収支決算書

公益目的支出計画実施報告書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

一般財団法人 新潟県建設技術センター

令和5年度 事業報告

I 事業概要

当センターは、公共事業の円滑かつ効率的な執行の補完・支援を担うとともに、建設技術者の資質向上を図り、もって社会資本の整備に寄与することを目的として昭和60年4月に設立され、以来その設立目的に則り、建設材料試験、設計積算施工管理補助、積算システムの提供、研修及び調査研究などの各種事業に鋭意取り組み、発注者支援機関として地域社会の発展に貢献してきた。

令和5年度は、更に質の高い支援を行うため顧客からの信用・信頼を得ながら各事業の適格な実施に努め、特に令和4年8月新潟県北部豪雨災害復旧支援に尽力した。

本所建替事業（西館新築・本館改修工事）が11月に竣工するとともに、長岡支所宮原分室を12月に開設して、執務環境の整備や施設の効率的な運用を図った。また、デジタル化を積極的に進め、効率的かつ正確な業務執行に努めた。

更に、今後も良質な社会資本整備に向けて一定の役割を果たしていけるよう、令和6年度からの5か年計画である「中期経営計画」を3月に策定した。

II 事業の実施状況

1 研修・研究・普及啓発の実施【実施事業等会計：継続事業1】

1-1 建設技術に関する研修

(1) クリエイティブセミナー

県及び市町村等の職員を対象として、これからの社会資本整備に向けて必要不可欠な幅広い知識の習得や本質を的確に捉える能力の向上を図ることを目的として、新潟県土木部との共催により実施した。

	開催日	テ ー マ / 講 師	受講者数
第1回	8月3日	家事も建設作業もできるロボットに！ 筑波大学システム情報系准教授 境野 翔氏	56
第2回	11月15日	男性も女性も働きやすい職場へ～採用・育成いろいろ、私流！～ フクダハウジング(株)代表取締役社長 木津 広美氏	163
第3回	2月22日	心のレジリエンス (一社) コーチング心理学協会 徳吉 陽河氏	91
計			310

(2) けんせつセミナー 2023

県、市町村職員及び建設業関係者を対象として、多様化する建設課題に適切に対応できる視野と、民間技術の発展に迅速に対応できる技術能力の向上などを目的とした研修事業「けんせつセミナー 2023」を実施した。

開催回	開催日	テ ー マ	受講者数
第 1 回	5 月 23 日～25 日	初任者技術研修	23
第 2 回	6 月 7 日	土質・地質調査Ⅰ(基礎編)	36
第 3 回	6 月 14 日	土質・地質調査Ⅱ(応用編)	25
第 4 回	6 月 21 日	道路施設の補修・補強技術	49
第 5 回	7 月 5 日	自然災害時の危機管理	13
第 6 回	7 月 19 日	土木施工管理	28
第 7 回	7 月 25 日	斜面对策技術	35
第 8 回	8 月 2 日	公共工事発注者のコンプライアンス	18
第 9 回	8 月 30 日～31 日	道路設計	42
第 10 回	9 月 6 日	橋梁Ⅰ(下部工の設計・施工編)	28
第 11 回	9 月 13 日	橋梁Ⅱ(上部工の設計・施工編)	21
第 12 回	9 月 26 日	道路舗装の調査・設計・施工	50
第 13 回	10 月 4 日	仮設構造物の設計と施工	48
第 14 回	10 月 18 日	雪氷技術	24
第 15 回	11 月 1 日	コンクリート構造物の維持管理	65
第 16 回	11 月 15 日	ICT 施工及び災害対応における最新技術の活用事例	48
計			553

(3) 技術セミナー

社会資本の品質向上に必要とされる建設材料及び技術情報に関するセミナーを建設関連団体との共催により実施した。

開催日	テ ー マ	受講者数
12 月 12 日	第 1 部 新潟県内における橋梁床版取替工事の取り組みについて NEXCO 東日本新潟支社道路事業部構造技術課 課長代理 柴田 悠介氏 第 2 部 腐食劣化が進行した PC 長大橋の非破壊検査と構造安全性評価 金沢工業大学教授 田中 泰司氏	210

(4) 出前講座

土木行政に関する情報発信の一環として、社会資本整備に関する様々なテーマについて当センター職員が講師となり市町村に直接出向いて講座を実施した。

開催日	依頼者	テ ー マ	受講者数
6 月 27 日	上越市	施工管理・安全管理について	14
2 月 21 日	妙高市	コンクリート、アスファルトについて	13
計			27

1-2 調査研究及び研究助成

新潟県地域活性化に関する研究助成

新潟県内において地域の課題解決と安全・安心の確保や活性化を図ることを目的とした研究及び活動を行う団体などに対し支援した。

令和 5 年度助成

申 請 者	申請事業名	実績額（円）
調査研究：4 件		
新潟大学	コンクリート構造物各部位の劣化リスク評価手法の開発に関する事業	1,000,000
新潟大学	レーザースキャニングデータの深層学習によるコンクリート損傷の非破壊 3 次元検出法の開発	1,000,000
新潟工科大学	建築・都市における積雪偏分布の数値シミュレーションの社会実装に向けた開発・検証	2,000,000
長岡技術科学大学	3 Dモデリング技術を利用した橋梁管理データベースの構築に関する事業	1,269,630
活動：7 件		
長岡工業高等専門学校	市民向け建設業体験イベント「はしおし」の実施	500,000
てらどまり若者会議 ～波音～	寺泊地域の未活用地を活かした地域の魅力・暮らしの豊かさ創出事業（継続 3 年目）	481,701
特定非営利活動法人徳合ふるさとの会	環境整備と野生動物との共生に関する事業（継続 3 年目）	1,000,000
南魚沼環境・野外教育研究会	地域住民による「学びの里山」整備事業（継続 3 年目）	1,000,000
新潟工科大学	柏崎市中通地区をモデルとした「関係人口の創出・拡大」事業（継続 2 年目）	941,273
新潟農業・バイオ専門学校	長岡市山古志地域における葛の利活用を通じた地域活性化を目指した活動	628,918
新潟工科大学	ささやかなコミュニケーションを創出する場を通じた地域コミュニティの変容に関する実証事業	990,000
計：11件		10,811,522

1－3 普及啓発

ものづくり体験教室

将来、地域社会を担う子供たちに土木技術者の魅力を伝え、今後の職業や進路の選択へつなげてもらうため、県内の小学生を対象としてコンクリートを活用したものづくり体験教室を開催した。

開催日	開催地	参加者数
9月12日	村上市立小川小学校	19

2 積算システムの提供【実施事業等会計：継続事業2】

2－1 積算システムの提供・運用支援

新潟県内の市町村などに、公共土木・林業工事の積算システムを提供するとともに、システムデータの維持管理や操作研修並びに指導・助言を行った。また、積算システムOSサポート終了に伴い、業務の継続のために新しくOS環境を構築した。

(1) 市町村等利用状況

県内全30市町村など（導入端末台数635台）が利用している。

(2) 積算システム操作研修会

市町村担当者が積算システムを円滑に活用するための操作研修会を開催した。（16市町村、参加44名）

2－2 建設技術、積算に関する相談

市町村などからの工事積算に関する様々な技術的な相談・問題に対して適切に助言を行った。

3 土木施設及び建築物の品質確保・建設技術者の資質向上【その他会計】

3－1 社会資本の発注に関する支援

(1) 発注者支援業務

道路、橋梁、河川、下水道、砂防工事などの公共事業に関する現場技術業務（積算・施工管理補助業務）を受託した。また、豪雨災害の復旧に係る現場技術業務を受託し、円滑な事業の執行を支援した。

なお、国補正予算などの受託事業量が増加したことにより、前年度を上回った。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比(%)
新潟県受託事業	1,255,314	1,177,688	77,626	106.6
土木部（現場技術業務）	1,196,930	1,147,551	49,379	104.3
土木部（駐在・その他）	38,353	10,463	27,890	366.6
他部局	20,031	19,674	357	101.8
市町村受託事業	324,581	308,532	16,049	105.2
新潟市	120,818	66,506	54,312	181.7
その他市町村	203,763	242,026	△ 38,263	84.2
その他	0	1,918	△ 1,918	0
計	1,579,895	1,488,138	91,757	106.2

（２）公物情報の管理支援

ア 道路台帳補正審査

新潟県が管理する国県道の道路台帳を補正するために必要な附図及び調書類について、適正な内容となるよう審査を行った。

イ 道路情報の管理支援等

道路台帳に関する各種のデータを活用し、新潟県から道路の維持・改良に必要とされる情報の整理や更新などの業務を受託した。

ウ 橋梁長寿命化修繕計画の策定支援

老朽化が進む橋梁を長寿命化させるための修繕計画について、市町村の状況に応じた修繕計画の策定支援業務を受託した。

エ 市町村道路施設総点検の施設点検業務支援

市町村が管理する橋梁、トンネルなどの各種道路施設における安全・安心の確保や、老朽化への対策及び適切な維持管理を図っていくための各種支援業務を受託した。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比 (%)
ア 道路台帳補正審査	9,164	7,569	1,595	121.1
イ 道路情報の管理支援等	22,268	22,300	△ 32	99.9
ウ 橋梁長寿命化修繕計画策定支援	34,119	8,457	25,662	403.4
エ 市町村道路施設総点検支援	255,152	202,846	52,306	125.8
計	320,703	241,172	79,531	133.0

３－２ 建設材料等に関する試験

公的試験機関及び J N L A 登録試験事業者として、公共・民間工事における品質確保のため、アスファルト、コンクリート、鋼材や土砂などの建設材料に関する強度や成分などの試験、コンクリート二次製品工場やラインマーカー車の性能確認や審査を実施した。

なお、今年度は土質試験の路盤・路床材料に関わる依頼件数が減少した他、製造工場の閉鎖もあり、前年度を下回った。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比(%)
アスファルト試験	3,753	3,755	△2	99.9
コンクリート試験	36,350	38,210	△1,860	95.1
骨材試験	10,980	11,347	△367	96.8
土質試験	45,450	50,285	△4,835	90.4
鋼材試験	3,019	3,051	△32	99.0
アルカリ骨材等試験	9,590	10,612	△1,022	90.4
アスファルト事前審査	17,676	20,332	△2,656	86.9
試験関連受託事業収入	3,563	3,034	529	117.4
計	130,381	140,625	△10,245	92.7

3－3 建設技術に関する研修及び普及啓発の受託

(1) 研修・調査等支援

土木部職員研修運営

県土木部技術者の資質向上のため、土木部が行う建設技術に関する研修運営を支援した。

(単位：千円)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減	前年度比 (%)
土木部職員研修運営等	2,600	3,070	△ 470	84.7

(2) 新技術普及・活用・開発

ア Made in 新潟新技術普及・活用制度

新潟県内の企業が開発した土木・建築分野における新技術を募集・審査・登録するとともに、広く情報提供を行い新技術の活用と普及を図る新潟県の取り組みを支援した。

イ 新潟県建設企業経営革新支援

新潟県が県内建設産業の持続的発展を図るために実施している、県内の建設企業が行う生産性向上のための新技術・新工法開発支援事業について受託した。

(単位：千円)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減	前年度比 (%)
ア Made in 新潟新技術普及・活用制度	5,220	3,850	1,370	135.6
イ 新潟県建設企業経営革新支援	20	480	△ 460	4.2
計	5,240	4,330	910	121.0

3－4 災害復旧及び防止に関する支援

災害時の応援業務に関する協定書に基づく応援出動はなかった。

Ⅲ 施設・設備の整備等

業務執行体制の整備、デジタル化を積極的に進め効率性や正確性の改善を図るため以下のとおりの施設・設備の整備を行った。

1 令和5年度整備

(単位：千円)

区 分	計画額	実績額	差異
建物	1,280	1,280	0
ペアガラス入替工事（上越支所）	1,280	1,280	0
建物等維持修繕	800,000	800,000	0
試験棟改築・事務棟改修工事（本所）※1	800,000	800,000	0
建物付属設備	4,804	4,804	0
庁舎警備システム（本所）※2	560	560	0
商用/非常用回路電源切替盤設置工事（長岡支所）	460	460	0
建物改築工事（長岡支所分室）	3,784	3,784	0
車両運搬器具	120	120	0
電動台車（長岡支所）	120	120	0
器具備品	20,413	21,110	697
市町村橋梁システムサーバ更新 ※2	10,540	10,540	0
電気式定温乾燥機	916	916	0
異形棒鋼つかみ歯交換	958	958	0
ウォーターバス	108	108	0
複合機(本所4台・長岡支所分室1台)	6,398	5,769	△ 629
C A D用ワークステーション	254	254	0
特定計量器	401	401	0
シュレッダー	692	692	0
エアコン（長岡支所分室）	146	146	0
電話・L A N工事（長岡支所分室）	0	1,326	1,326
ソフトウェア	30,874	30,970	96
試験システム骨材試験システム開発 ※2	4,020	4,020	0
市町村積算システムクラウドサーバ新OS移行 ※2	15,570	15,570	0
サイボウズガルーンクラウド版移行	7,070	7,070	0
試験システム報告書様式変更	1,863	1,863	0
コンクリート試験W e b 予約システム改修	551	501	△ 50
調定収納・試験報告書システム改修	1,800	1,800	0
ホームページ改修	0	146	146
計	857,491	858,284	793

※1 令和3年度計画 ※2 令和4年度計画

2 継続整備

(単位：千円)

区 分	計画額	実施状況
建物付属設備	8,300	
一階空調設備 GHP 更新工事 (上越支所)	8,300	令和6年6月完了予定
器具備品	3,710	
万能圧縮試験装置 (マーシャル試験機)	3,710	令和6年5月完了予定
ソフトウェア	31,945	
受託管理バックオフィス	26,400	令和6年度完了予定
材料試験システムパッケージソフト (土質)	5,545	令和6年8月完了予定
計	43,955	

IV 庶務の概要

1-1 評議員及び役員

(1) 評議員

令和6年3月31日現在

役 職 名	氏 名	職 名	就任年月日
評議員	上石 勲	雪氷防災研究センター 特任参事	令和4年6月29日
〃	川上 宏	上越商工会議所専務理事	令和4年6月29日
〃	田中 昌直	新潟県市長会事務局長	令和4年6月29日
〃	林 茂男	南魚沼市長	令和4年6月29日
〃	深田 健	新潟県土木部長	令和5年4月1日
〃	三沢 眞一	新潟大学名誉教授	令和4年6月29日

(2) 役 員

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

役 職 名	氏 名	職 名	就任年月日
理 事 長	金子 法泰	(常勤)	令和 5 年 4 月 1 日
専務理事	桑原 勝史	(常勤)	令和 4 年 6 月 29 日
理 事	池田 克也	十日町市副市長	令和 4 年 6 月 29 日
〃	熊倉 健	(公財)新潟県下水道公社理事長	令和 5 年 6 月 21 日
〃	品田 宏夫	刈羽村長	令和 4 年 6 月 29 日
〃	鈴木 浩信	新潟市土木部長	令和 4 年 6 月 29 日
〃	高橋 邦芳	村上市長	令和 4 年 6 月 29 日
〃	田中 清善	阿賀野市長	令和 4 年 6 月 29 日
〃	田村 定文	新潟県信用保証協会専務理事	令和 4 年 6 月 29 日
監 事	福岡 肇	(公財)新潟県都市緑花センター専務理事	令和 5 年 6 月 21 日
〃	松田 英世	(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団専務理事	令和 4 年 6 月 29 日

1－2 評議員会

(1) 定時評議員会〔令和5年6月21日開催〕

ア 報告事項

第1号 一般財団法人新潟県技術センター理事長専決処分について

第2号 令和5年度事業計画及び収支予算について

イ 審議事項

第1号議案 理事の選任について

第2号議案 監事の選任について

第3号議案 令和4年度事業報告、収支決算、公益目的支出計画実施状況について

1－3 理事会

(1) 第1回定例理事会〔令和5年6月6日開催〕

ア 報告事項

第1号 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

第2号 監事の退任について

イ 審議事項

第1号議案 令和4年度事業報告、収支決算、公益目的支出計画実施状況について

第2号議案 令和5年度定時評議員会の招集について

(2) 第2回定例理事会〔令和6年3月27日開催〕

ア 報告事項

第1号 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

第2号 評議員の退任について

第3号 一般財団法人新潟県建設技術センター理事長専決処分について

第4号 一般財団法人新潟県建設技術センター中期経営計画について

イ 審議事項

第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 諸規程の制定、廃止及び改正について

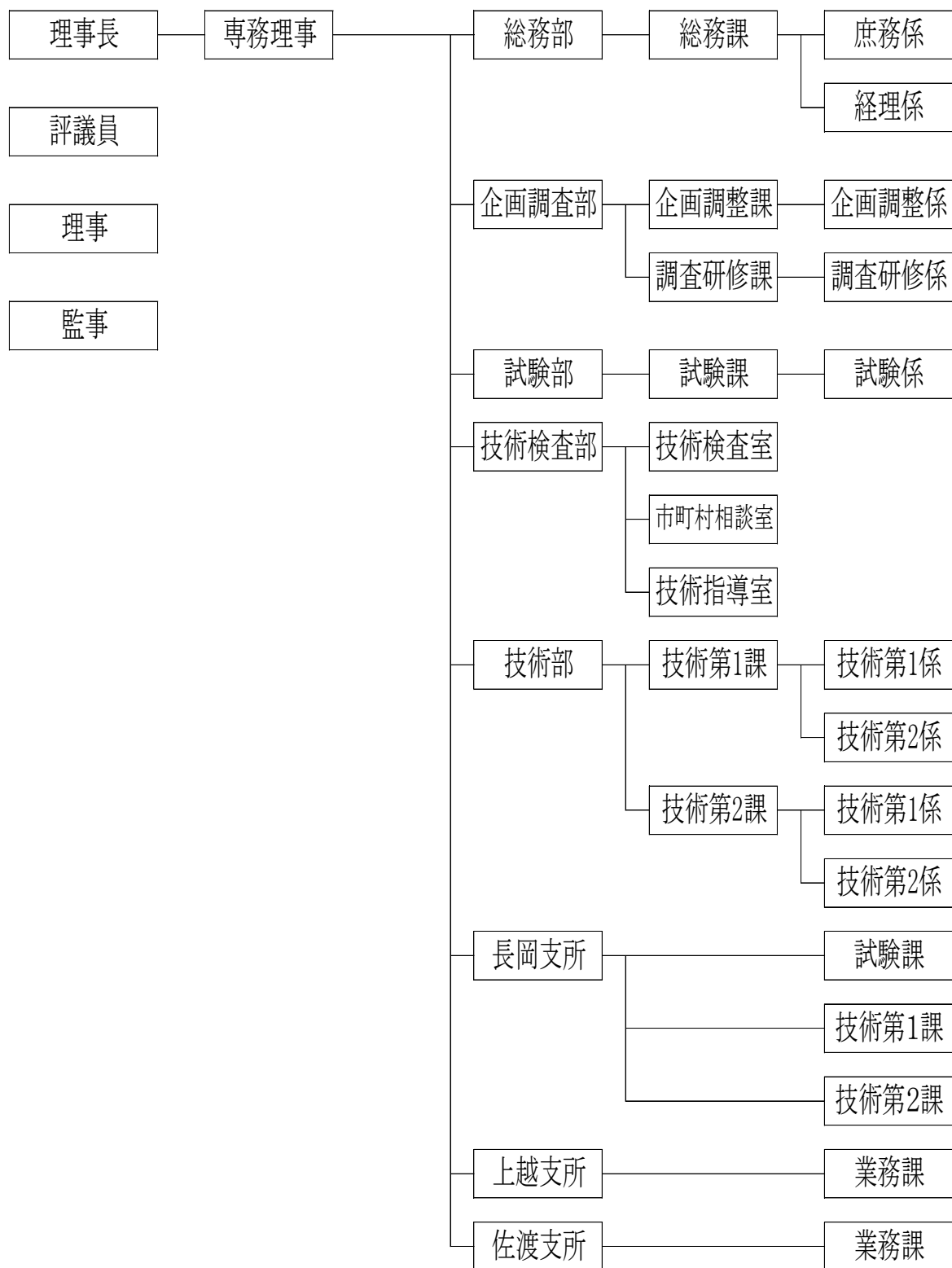
第3号議案 役員賠償責任保険の加入について

1－4 監 査

令和５年５月２６日に令和４年度の事業実施及び収支決算について監事から監査を受けた。

その結果、業務の執行状況は妥当であり事業報告書の内容は真実であると認められたほか、収支計算書及びその他の財務諸表は会計帳簿の記載金額と一致し、当センターの収支及び財産の状況を正しく示していると認められた。

1 - 5 組織図



１－６ 事務局体制

(兼務を除く)

職 名 所 属	部 支 長 所 ・ 長 部 参 事	課 支 長 所 ・ 課 参 事	課 副 長 支 補 所 佐 長	技 企 術 画 指 専 導 門 監 員 ・ 室 長	副 参 事 ・ 専 門 員	係 長 ・ 支 所 課 長	支 主 所 査 課 長 補 佐	主 任 ・ 専 門 技 術 員	専 門 職 員	主 事 ・ 技 師	嘱 業 託 務 員 補 助 職 員	合 計	
												R5	R4
総 務 部	1		1		4		2			4	1	13	13
企画調査部	1	1	2	1	4		1	1		2	2	15	16
試 験 部	2		1		4				1	2	4	14	14
技術検査部				3	2			1	1	1	1	9	9
技 術 部	3	2	2		4		3	2		14	6	36	33
長 岡 支 所	1	2			4			2	1	6	6	22	23
上 越 支 所	1		1		1		1	1		3	2	10	10
佐 渡 支 所	1		1		2		1				2	7	7
計	10	5	8	4	25	0	8	7	3	32	24	126	125

１－７ 資格保有状況

資 格 名	人 数		資 格 名	人 数	
	R5	R4		R5	R4
技術士	3	3	地質調査技士	2	2
技術士補	44	39	コンクリート診断士	11	9
R C C M	5	4	コンクリート主任技士	5	5
1 級土木施工管理技士	66	66	コンクリート技士	23	17
2 級土木施工管理技士	13	12	下水道技術検定(第 2 種)	4	5
測量士	2	3	新潟県被災建築物応急危険度判定士	2	3
測量士補	14	13	新潟県被災宅地危険度判定士	48	50
1 級建築士	4	5	第 1 種作業環境測定士	1	1
2 級建築士	2	2	公共工事品質確保技術者(I 種)	8	9
1 級建築施工管理技士	2	2	公共工事品質確保技術者(II 種)	28	27
2 級建築施工管理技士	2	1	土木鋼構造診断士	1	1
2 級管工事施工管理技士	1	1	基本情報技術者	4	4
CALS/EC インストラクター	2	2	有機溶剤作業主任者	2	1
1 級造園施工管理技士	3	3	鉄筋ガス圧接部超音波探傷検査技術者	2	2
2 級造園施工管理技士	2	2	衛生管理者 (第 1 種)	6	7
環境計量士	1	1	簿記 1 級	1	1
公害防止管理者	2	2	簿記 2 級	4	2

V 事業報告の附属明細書

当センター定款第 8 条第 1 項第 2 号に規定する「事業報告の附属明細書」に表示すべき事項は全て本事業報告に記載されている。

令和5年度 収 支 決 算

令和5年度 損益収支計算書(正味財産増減計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	補正後予算額	決算額	差 異 (予算－決算)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,400	2,400	0
基本財産受取配当金	2,400	2,400	0
特定資産運用益	2,441,078	2,441,078	0
有価証券運用益	2,441,078	2,441,078	0
事業収益	1,996,605,000	2,110,533,892	△ 113,928,892
試験事業収益	131,771,000	130,380,773	1,390,227
アスファルト試験収益	3,194,000	3,753,000	△ 559,000
コンクリート試験収益	36,097,000	36,350,200	△ 253,200
骨材試験収益	10,330,000	10,980,200	△ 650,200
土質試験収益	47,746,000	45,449,900	2,296,100
鋼材試験収益	2,914,000	3,018,800	△ 104,800
アルカリ骨材等試験収益	9,079,000	9,589,800	△ 510,800
アスファルト事前審査収益	18,851,000	17,676,300	1,174,700
試験関連受託事業収益	3,560,000	3,562,573	△ 2,573
受託事業収益	1,793,119,000	1,908,438,119	△ 115,319,119
現場技術業務受託事業収益	1,069,134,000	1,196,930,264	△ 127,796,264
新潟県受託事業収益	106,211,000	86,740,260	19,470,740
市町村受託事業収益	609,855,000	613,851,295	△ 3,996,295
その他受託事業収益	7,919,000	10,916,300	△ 2,997,300
積算システム支援事業収益	70,693,000	70,693,000	0
維持管理経費負担金収益	25,739,000	25,739,000	0
システムサポート負担金収益	31,920,000	31,920,000	0
開発経費負担金収益	13,034,000	13,034,000	0
研修事業収益	1,022,000	1,022,000	0
受取負担金	0	0	0
受取人件費負担金	0	0	0
雑収益	1,426,175	1,459,974	△ 33,799
雑収益	1,398,812	1,431,813	△ 33,001
預金利息収益	27,363	28,161	△ 798
賞与引当金取崩益	43,200,000	43,200,000	0
経常収益 計	2,043,674,653	2,157,637,344	△ 113,962,691
(2) 経常費用			
事業費	1,842,586,748	1,877,360,229	△ 34,773,481
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	369,036,253	369,036,253	0
諸手当	227,987,797	231,450,819	△ 3,463,022
賃金	71,044,338	70,828,135	216,203
退職給付費用	36,209,331	35,714,074	495,257
社会保険料	107,437,436	107,597,009	△ 159,573
福利厚生費	6,154,700	7,734,580	△ 1,579,880
諸謝金	4,082,850	4,235,177	△ 152,327
旅費交通費	7,791,050	7,194,518	596,532
通信運搬費	9,415,300	9,387,107	28,193
手数料	6,999,000	7,556,941	△ 557,941
保険料	1,189,800	1,172,346	17,454
会議費	40,000	29,302	10,698
研修費	1,465,000	1,391,439	73,561
消耗什器備品費	1,025,950	929,450	96,500
消耗品費	13,886,950	13,074,108	812,842
修繕費	5,794,700	5,747,689	47,011
印刷製本費	2,601,350	2,544,406	56,944
燃料費	5,906,650	5,788,284	118,366
光熱水費	16,193,850	15,595,575	598,275
図書購入費	471,000	466,802	4,198
賃借料	59,503,600	58,326,192	1,177,408
租税公課	12,606,150	11,711,186	894,964
法人税充当金	123,000,000	168,000,000	△ 45,000,000

(単位：円)

科 目	補正後予算額	決算額	差 異 (予算－決算)
渉外費	376,000	385,326	△ 9,326
支払負担金	4,615,600	4,766,408	△ 150,808
支払寄付金	0	11,000	△ 11,000
支払助成金	11,850,000	10,811,522	1,038,478
委託料	47,998,500	45,504,652	2,493,848
外注費	553,595,000	546,012,134	7,582,866
減価償却費	77,106,243	76,463,795	642,448
賞与引当金繰入額	48,262,350	48,954,000	△ 691,650
管理費	28,253,936	27,396,831	857,105
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	2,200,785	2,200,785	0
諸手当	1,149,892	1,151,137	△ 1,245
賃金	35,800	90,912	△ 55,112
退職給付費用	200,563	200,651	△ 88
社会保険料	672,873	681,138	△ 8,265
福利厚生費	56,300	54,013	2,287
諸謝金	94,150	94,103	47
旅費交通費	81,950	54,521	27,429
通信運搬費	96,700	95,295	1,405
手数料	245,000	241,558	3,442
保険料	60,200	59,287	913
会議費	650,000	193,235	456,765
研修費	45,000	41,024	3,976
消耗什器備品費	14,050	9,050	5,000
消耗品費	154,050	144,609	9,441
修繕費	35,300	29,443	5,857
印刷製本費	98,650	95,674	2,976
燃料費	350	326	24
光熱水費	526,150	525,246	904
賃借料	332,400	334,268	△ 1,868
租税公課	516,850	486,881	29,969
渉外費	1,566,000	1,242,367	323,633
支払負担金	73,400	81,427	△ 8,027
支払寄附金	3,234,000	3,033,600	200,400
委託費	933,000	924,169	8,831
減価償却費	6,002,873	5,996,982	5,891
雑損失	0	149,130	△ 149,130
賞与引当金繰入額	237,650	246,000	△ 8,350
経常費用 計	1,870,840,684	1,904,757,060	△ 33,916,376
評価損益等調整前当期経常増減額	172,833,969	252,880,284	△ 80,046,315
評価損益等 計	0	0	0
当期経常増減額	172,833,969	252,880,284	△ 80,046,315
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	20,605,481	20,605,489	△ 8
経常外費用 計	20,605,481	20,605,489	△ 8
当期経常外増減額	20,605,481	△ 20,605,489	41,210,970
他会計振替前当期一般正味財産増減額	152,228,488	232,274,795	△ 80,046,307
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	152,228,488	232,274,795	△ 80,046,307
一般正味財産期首残高	4,788,404,027	4,788,404,027	0
一般正味財産期末残高	4,940,632,515	5,020,678,822	△ 80,046,307
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	459,428	459,429	△ 1
当期指定正味財産増減額	△ 459,428	△ 459,429	1
指定正味財産期首残高	19,401,690	19,401,690	0
指定正味財産期末残高	18,942,262	18,942,261	1
III 正味財産期末残高	4,959,574,777	5,039,621,083	△ 80,046,306

(注) 当計算書は正味財産増減計算ベースで表示している。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	395,626,274	2,203,439,472	△ 1,807,813,198
預り預金	26,983,453	12,572,758	14,410,695
仮払金	5,833,250	4,209,633	1,623,617
未収金	1,373,281,924	1,093,719,156	279,562,768
流動資産合計	1,801,724,901	3,313,941,019	△ 1,512,216,118
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	281,819,411	265,069,188	16,750,223
減価償却引当資産	215,178,775	132,717,998	82,460,777
施設整備等積立資産	120,090,958	120,090,958	0
財政調整積立資産	400,000,000	170,000,000	230,000,000
公益事業運営基金	1,534,281,855	534,246,277	1,000,035,578
特定資産合計	2,551,370,999	1,222,124,421	1,329,246,578
(3) その他固定資産			
土地	258,435,390	258,435,390	0
建物	1,055,997,285	1,030,455,445	25,541,840
建物減価償却累計額	△ 195,019,528	△ 235,136,271	40,116,743
建物付属設備	100,120,717	119,899,882	△ 19,779,165
建物付属設備減価償却累計額	△ 67,094,527	△ 84,258,195	17,163,668
車輛運搬具	703,000	583,000	120,000
車輛運搬具減価償却累計額	△ 503,405	△ 303,457	△ 199,948
工具	2,653,250	2,653,250	0
工具減価償却累計額	△ 2,653,246	△ 2,653,246	0
器具備品	392,863,261	464,898,577	△ 72,035,316
器具備品減価償却累計額	△ 340,297,620	△ 406,835,815	66,538,195
県譲与備品	4,042,003	4,042,003	0
県譲与備品減価償却累計額	△ 4,041,990	△ 4,041,990	0
構築物	130,317,758	14,343,945	115,973,813
構築物減価償却累計額	△ 16,787,941	△ 12,777,961	△ 4,009,980
機械及び装置	18,688,900	4,113,900	14,575,000
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,233,537	△ 3,727,368	△ 506,169
一括償却資産	3,164,400	5,155,801	△ 1,991,401
一括償却資産減価償却累計額	△ 3,164,400	△ 5,155,801	1,991,401
ソフトウェア	243,999,585	219,200,085	24,799,500
ソフトウェア減価償却累計額	△ 178,090,928	△ 164,849,865	△ 13,241,063
電話加入権	72,800	72,800	0
固定資産仮勘定	0	27,672,700	△ 27,672,700
その他固定資産合計	1,399,171,227	1,231,786,809	167,384,418
固定資産合計	3,953,542,226	2,456,911,230	1,496,630,996
資産合計	5,755,267,127	5,770,852,249	△ 15,585,122
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	133,955,680	503,193,286	△ 369,237,606
預り金	26,983,453	12,572,758	14,410,695
納税充当金	170,564,100	129,301,000	41,263,100
未払消費税	53,123,400	9,710,300	43,413,100
賞与引当金	49,200,000	43,200,000	6,000,000
流動負債合計	433,826,633	697,977,344	△ 264,150,711
2 固定負債			
退職給付引当金	281,819,411	265,069,188	16,750,223
固定負債合計	281,819,411	265,069,188	16,750,223
負債合計	715,646,044	963,046,532	△ 247,400,488
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
土地	10,321,000	10,321,000	0
建物	5,621,248	6,080,677	△ 459,429
県譲与備品	13	13	0
指定正味財産合計	18,942,261	19,401,690	△ 459,429
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	5,020,678,822	4,788,404,027	232,274,795
(うち特定資産への充当額)	(2,269,551,588)	(957,055,233)	(1,312,496,355)
正味財産合計	5,039,621,083	4,807,805,717	231,815,366
負債及び正味財産合計	5,755,267,127	5,770,852,249	△ 15,585,122

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
普通預金	24,414,628	102,902,640	268,309,006		395,626,274
預り預金	562,267	23,013,045	3,408,141		26,983,453
仮払金		3,460,000	2,373,250		5,833,250
未収金	17,548,119	1,369,761,633	336,618	△ 14,364,446	1,373,281,924
流動資産合計	42,525,014	1,499,137,318	274,427,015	△ 14,364,446	1,801,724,901
2 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産有価証券	3,000,000	0	0		3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	0	0	3,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	281,819,411		281,819,411
減価償却引当資産	2,773,123	39,454,910	172,950,742		215,178,775
施設整備等積立資産	0	0	120,090,958		120,090,958
財政調整積立資産	0	0	400,000,000		400,000,000
公益事業運営基金	1,534,281,855	0	0		1,534,281,855
特定資産合計	1,537,054,978	39,454,910	974,861,111	0	2,551,370,999
(3) その他固定資産					
土地	0	91,159,752	167,275,638		258,435,390
建物	1,136,417	241,464,497	813,396,371		1,055,997,285
建物減価償却累計額	△ 174,248	△ 109,524,814	△ 85,320,466		△ 195,019,528
建物付属設備	1,787,947	10,431,170	87,901,600		100,120,717
建物付属設備減価償却累計額	△ 1,223,440	△ 2,101,874	△ 63,769,213		△ 67,094,527
車輛運搬具	0	703,000	0		703,000
車輛運搬具減価償却累計額	0	△ 503,405	0		△ 503,405
工具	0	2,653,250	0		2,653,250
工具減価償却累計額	0	△ 2,653,246	0		△ 2,653,246
器具備品	8,804,873	327,849,203	56,209,185		392,863,261
器具備品減価償却累計額	△ 8,710,113	△ 288,106,438	△ 43,481,069		△ 340,297,620
県譲与備品	0	4,042,003	0		4,042,003
県譲与備品減価償却累計額	0	△ 4,041,990	0		△ 4,041,990
構築物	693,000	2,316,000	127,308,758		130,317,758
構築物減価償却累計額	△ 692,998	△ 2,197,187	△ 13,897,756		△ 16,787,941
機械及び装置	0	3,708,900	14,980,000		18,688,900
機械及び装置減価償却累計額	0	△ 3,497,021	△ 736,516		△ 4,233,537
一括償却資産	0	3,164,400	0		3,164,400
一括償却資産減価償却累計額	0	△ 3,164,400	0		△ 3,164,400
ソフトウェア	47,880,000	137,227,455	58,892,130		243,999,585
ソフトウェア減価償却累計額	△ 33,376,500	△ 99,831,965	△ 44,882,463		△ 178,090,928
電話加入権	0	0	72,800		72,800
その他固定資産合計	16,124,938	309,097,290	1,073,948,999	0	1,399,171,227
固定資産合計	1,556,179,916	348,552,200	2,048,810,110	0	3,953,542,226
資産合計	1,598,704,930	1,847,689,518	2,323,237,125	△ 14,364,446	5,755,267,127
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	48,817,093	92,196,862	7,306,171	△ 14,364,446	133,955,680
預り金	562,267	23,013,045	3,408,141		26,983,453
納税充当金	0	170,564,100	0		170,564,100
未払消費税	0	0	53,123,400		53,123,400
賞与引当金	0	0	49,200,000		49,200,000
流動負債合計	49,379,360	285,774,007	113,037,712	△ 14,364,446	433,826,633
2 固定負債					
退職給付引当金	0	0	281,819,411		281,819,411
固定負債合計	0	0	281,819,411	0	281,819,411
負債合計	49,379,360	285,774,007	394,857,123	△ 14,364,446	715,646,044
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	3,000,000	0	0		3,000,000
土地	0	10,321,000	0		10,321,000
建物	0	5,621,248	0		5,621,248
県譲与備品	0	13	0		13
指定正味財産合計	3,000,000	15,942,261	0	0	18,942,261
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)				(3,000,000)
2 一般正味財産					
一般正味財産合計	1,546,325,570	1,545,973,250	1,928,380,002	0	5,020,678,822
(うち特定資産への充当額)	(1,537,054,978)	(39,454,910)	(693,041,700)		(2,269,551,588)
正味財産合計	1,549,325,570	1,561,915,511	1,928,380,002	0	5,039,621,083
負債及び正味財産合計	1,598,704,930	1,847,689,518	2,323,237,125	△ 14,364,446	5,755,267,127

令和5年度 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,400	2,400	0
有価証券運用益	2,400	2,400	0
特定資産運用益	2,441,078	2,093,481	347,597
有価証券運用益	2,441,078	2,093,481	347,597
事業収益	2,110,533,892	1,936,309,841	174,224,051
試験事業収益	130,380,773	140,624,546	△ 10,243,773
アスファルト試験収益	3,753,000	3,754,900	△ 1,900
コンクリート試験収益	36,350,200	38,209,700	△ 1,859,500
骨材試験収益	10,980,200	11,347,200	△ 367,000
土質試験収益	45,449,900	50,284,500	△ 4,834,600
鋼材試験収益	3,018,800	3,051,100	△ 32,300
アルカリ骨材等試験収益	9,589,800	10,611,900	△ 1,022,100
アスファルト事前審査収益	17,676,300	20,331,600	△ 2,655,300
試験関連受託事業収益	3,562,573	3,033,646	528,927
受託事業収益	1,908,438,119	1,736,710,750	171,727,369
現場技術業務受託事業収益	1,196,930,264	1,147,550,740	49,379,524
新潟県受託事業収益	86,740,260	59,038,340	27,701,920
市町村受託事業収益	613,851,295	519,835,396	94,015,899
その他受託事業収益	10,916,300	10,286,274	630,026
積算システム支援事業収益	70,693,000	57,965,000	12,728,000
維持管理経費負担金収益	25,739,000	25,385,000	354,000
システムサポート負担金収益	31,920,000	32,580,000	△ 660,000
開発経費負担金収益	13,034,000	0	13,034,000
研修事業収益	1,022,000	1,009,545	12,455
受取負担金	0	0	0
受取人件費負担金	0	0	0
雑収益	1,459,974	2,143,533	△ 683,559
雑収益	1,431,813	2,112,643	△ 680,830
預金利息収益	28,161	30,890	△ 2,729
賞与引当金取崩益	43,200,000	45,200,000	△ 2,000,000
経常収益 計	2,157,637,344	1,985,749,255	171,888,089
(2) 経常費用			
事業費	1,877,360,229	1,779,756,294	97,603,935
役員報酬	8,940,000	11,790,000	△ 2,850,000
給料	369,036,253	361,617,441	7,418,812
諸手当	231,450,819	222,705,498	8,745,321
賃金	70,828,135	76,713,561	△ 5,885,426
退職給付費用	35,714,074	44,828,680	△ 9,114,606
社会保険料	107,597,009	107,026,135	570,874
福利厚生費	7,734,580	7,540,071	194,509
諸謝金	4,235,177	3,818,278	416,899
旅費交通費	7,194,518	5,037,015	2,157,503
通信運搬費	9,387,107	9,094,386	292,721
手数料	7,556,941	5,848,657	1,708,284
保険料	1,172,346	1,217,115	△ 44,769
会議費	29,302	57,020	△ 27,718
研修費	1,391,439	1,437,599	△ 46,160
消耗什器備品費	929,450	4,179,679	△ 3,250,229
消耗品費	13,074,108	13,143,953	△ 69,845
修繕費	5,747,689	3,582,014	2,165,675
印刷製本費	2,544,406	5,103,775	△ 2,559,369
燃料費	5,788,284	5,769,937	18,347
光熱水費	15,595,575	16,574,320	△ 978,745
図書購入費	466,802	298,945	167,857
賃借料	58,326,192	52,362,092	5,964,100
租税公課	11,711,186	16,328,565	△ 4,617,379
法人税充当金	168,000,000	128,000,000	40,000,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
渉外費	385,326	127,815	257,511
支払負担金	4,766,408	2,852,597	1,913,811
支払寄付金	11,000	0	11,000
支払助成金	10,811,522	11,574,077	△ 762,555
委託料	45,504,652	74,649,318	△ 29,144,666
外注費	546,012,134	478,211,912	67,800,222
減価償却費	76,463,795	65,292,639	11,171,156
賞与引当金繰入額	48,954,000	42,973,200	5,980,800
管理費	27,396,831	28,076,380	△ 679,549
役員報酬	8,940,000	11,790,000	△ 2,850,000
給料	2,200,785	1,899,869	300,916
諸手当	1,151,137	1,008,555	142,582
賃金	90,912	250,791	△ 159,879
退職給付費用	200,651	240,316	△ 39,665
社会保険料	681,138	650,555	30,583
福利厚生費	54,013	158,219	△ 104,206
諸謝金	94,103	70,927	23,176
旅費交通費	54,521	74,257	△ 19,736
通信運搬費	95,295	92,210	3,085
手数料	241,558	143,723	97,835
保険料	59,287	58,985	302
会議費	193,235	384,299	△ 191,064
研修費	41,024	64,524	△ 23,500
消耗什器備品費	9,050	24,504	△ 15,454
消耗品費	144,609	135,440	9,169
修繕費	29,443	8,837	20,606
印刷製本費	95,674	109,968	△ 14,294
燃料費	326	1,033	△ 707
光熱水費	525,246	518,533	6,713
賃借料	334,268	322,065	12,203
租税公課	486,881	713,207	△ 226,326
渉外費	1,242,367	1,422,455	△ 180,088
支払負担金	81,427	107,258	△ 25,831
支払寄附金	3,033,600	3,456,000	△ 422,400
委託料	924,169	2,266,844	△ 1,342,675
減価償却費	5,996,982	1,701,705	4,295,277
雑損失	149,130	174,501	△ 25,371
賞与引当金繰入額	246,000	226,800	19,200
経常費用 計	1,904,757,060	1,807,832,674	96,924,386
評価損益等調整前当期経常増減額	252,880,284	177,916,581	74,963,703
評価損益等 計	0	0	0
当期経常増減額	252,880,284	177,916,581	74,963,703
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	20,605,489	3,703,475	16,902,014
経常外費用 計	20,605,489	3,703,475	16,902,014
当期経常外増減額	△ 20,605,489	△ 3,703,475	△ 16,902,014
他会計振替前当期一般正味財産増減額	232,274,795	174,213,106	58,061,689
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	232,274,795	174,213,106	58,061,689
一般正味財産期首残高	4,788,404,027	4,614,190,921	174,213,106
一般正味財産期末残高	5,020,678,822	4,788,404,027	232,274,795
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	459,429	459,428	1
当期指定正味財産増減額	△ 459,429	△ 459,428	△ 1
指定正味財産期首残高	19,401,690	19,861,118	△ 459,428
指定正味財産期末残高	18,942,261	19,401,690	△ 459,429
III 正味財産期末残高	5,039,621,083	4,807,805,717	231,815,366

令和5年度 正味財産増減計算書 内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計				法人会計	内部取引 消去	合計	
	継続1		継続2	寄附1		小計	試験事業	受託事業	管理費				小計
	研修事業	研究事業	普及啓発事業	積算システム 支援事業	特定寄附								
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	0	2,400	0	0	0	2,400	0	0	0	0	2,400	2,400	
有価証券運用益	0	2,400	0	0	0	2,400	0	0	0	0	2,400	2,400	
特定資産運用益	0	2,441,078	0	0	0	2,441,078	0	0	0	0	2,441,078	2,441,078	
有価証券運用益	0	2,441,078	0	0	0	2,441,078	0	0	0	0	2,441,078	2,441,078	
事業収益	1,022,000	0	0	82,494,500	0	83,516,500	130,380,773	1,908,438,119	2,038,818,892	△ 11,801,500	2,110,533,892	2,110,533,892	
試験事業収益	0	0	0	0	0	0	130,380,773	0	0	0	130,380,773	130,380,773	
アスファルト試験収益	0	0	0	0	0	0	3,753,000	0	0	0	3,753,000	3,753,000	
コンクリート試験収益	0	0	0	0	0	0	36,350,200	0	0	0	36,350,200	36,350,200	
骨材試験収益	0	0	0	0	0	0	10,980,200	0	0	0	10,980,200	10,980,200	
土質試験収益	0	0	0	0	0	0	45,449,900	0	0	0	45,449,900	45,449,900	
鋼材試験収益	0	0	0	0	0	0	3,018,800	0	0	0	3,018,800	3,018,800	
アルカリ骨材等試験収益	0	0	0	0	0	0	9,589,800	0	0	0	9,589,800	9,589,800	
アスファルト事前審査収益	0	0	0	0	0	0	17,676,300	0	0	0	17,676,300	17,676,300	
試験関連受託事業収益	0	0	0	0	0	0	3,562,573	0	0	0	3,562,573	3,562,573	
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	1,908,438,119	0	0	0	1,908,438,119	1,908,438,119	
現場技術業務受託事業収益	0	0	0	0	0	0	1,196,930,264	0	0	0	1,196,930,264	1,196,930,264	
新潟県受託事業収益	0	0	0	0	0	0	86,740,260	0	0	0	86,740,260	86,740,260	
市町村受託事業収益	0	0	0	0	0	0	613,851,295	0	0	0	613,851,295	613,851,295	
その他受託事業収益	0	0	0	0	0	0	10,916,300	0	0	0	10,916,300	10,916,300	
積算システム支援事業収益	0	0	0	82,494,500	0	82,494,500	0	0	0	0	11,801,500	70,693,000	
維持管理経費負担金収益	0	0	0	28,837,000	0	28,837,000	0	0	0	0	△ 3,098,000	25,739,000	
システムサポート負担金収益	0	0	0	38,100,000	0	38,100,000	0	0	0	0	△ 6,180,000	31,920,000	
開発経費負担金収益	0	0	0	15,557,500	0	15,557,500	0	0	0	0	△ 2,523,500	13,034,000	
研修事業収益	1,022,000	0	0	0	0	1,022,000	0	0	0	0	0	1,022,000	
受取負担金	0	0	0	3,775,019	0	3,775,019	435,012	9,893,642	0	260,773	△ 14,364,446	0	
受取人件費負担金	0	0	0	3,775,019	0	3,775,019	435,012	9,893,642	0	260,773	△ 14,364,446	0	
雑収益	0	3,389	0	413	0	3,802	714,805	256,577	0	971,382	484,790	1,459,974	
雑収益	0	0	0	0	0	0	714,805	256,561	0	971,366	460,447	1,431,813	
預金利息収益	0	3,389	0	413	0	3,802	0	16	0	16	24,343	28,161	
賞与引当金取崩益	0	0	0	691,200	0	691,200	7,992,000	29,980,800	4,082,400	42,055,200	226,800	43,200,000	
経常収益 計	1,022,000	2,446,867	0	86,961,132	0	90,656,799	139,522,590	1,948,569,138	4,082,400	2,092,174,128	972,363	2,157,637,344	
(2) 経常費用													
事業費	9,375,450	14,570,037	928,630	87,024,258	0	124,106,862	201,994,006	1,397,471,129	179,954,178	1,779,419,313	0	1,877,360,229	
役員報酬	0	0	0	0	0	1,788,000	1,788,000	0	7,152,000	7,152,000	0	8,940,000	
給料	0	0	0	9,000,000	0	2,200,785	11,200,785	265,139,818	39,614,130	357,835,468	0	369,036,253	
諸手当	0	0	0	5,581,073	0	1,151,137	6,732,210	167,777,929	20,720,524	224,718,609	0	231,450,819	
賃金	0	0	0	0	0	90,912	22,347,559	46,753,251	1,636,413	70,737,223	0	70,828,135	
退職給付費用	0	0	0	1,425,914	0	200,651	1,626,565	8,388,230	3,611,722	34,087,509	0	35,714,074	
社会保険料	0	0	0	2,372,729	0	681,138	3,053,867	17,821,398	12,260,495	104,543,142	0	107,597,009	
福利厚生費	0	0	0	84,756	0	54,013	138,769	5,477,873	972,237	7,595,811	0	7,734,580	
諸謝金	2,360,425	60,088	0	0	0	94,103	2,514,616	26,706	1,693,855	1,720,561	0	4,235,177	
旅費交通費	22,043	5,621	0	63,156	0	54,521	914,458	5,153,340	981,379	7,049,177	0	7,194,518	
通信運搬費	93,093	40,883	4,469	592,693	0	95,295	826,433	4,558,542	1,715,313	8,560,674	0	9,387,107	
手数料	190,629	5,150	100	16,350	0	241,558	453,787	2,198,206	4,348,042	7,103,154	0	7,556,941	
保険料	0	0	0	0	0	59,287	59,287	45,890	1,067,169	1,113,059	0	1,172,346	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	29,302	0	29,302	0	29,302	
研修費	0	0	0	34,273	0	41,024	75,297	558,404	738,438	1,316,142	0	1,391,439	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	9,050	193,300	564,200	162,900	920,400	0	929,450	
消耗品費	0	0	0	4,600	0	144,609	157,833	2,968,685	2,602,956	12,916,275	0	13,074,108	
修繕費	0	0	0	0	0	29,443	29,443	4,681,547	529,969	5,718,246	0	5,747,689	
印刷製本費	40,000	0	0	0	0	95,674	135,674	686,600	0	2,408,732	0	2,544,406	
燃料費	0	0	0	0	0	326	912,008	4,870,078	5,872	5,787,958	0	5,788,284	
光熱水費	0	0	0	0	0	525,246	525,246	3,593,905	9,454,437	15,070,329	0	15,595,575	
図書購入費	0	0	0	0	0	0	114,682	352,120	0	466,802	0	466,802	
賃借料	0	0	0	15,245,970	0	334,268	15,580,238	4,279,097	6,016,822	42,745,954	0	58,326,192	
租税公課	33,300	369,283	0	41,262	0	486,881	930,726	194,600	8,763,860	10,780,460	0	11,711,186	
法人税充当金	0	0	0	0	0	0	0	168,000,000	0	168,000,000	0	168,000,000	

(単位：円)

科	目	実施事業等会計					その他会計					法人会計	内部取引 消去	合計
		継続1		継続2	寄附1 特定寄附	共通	小計	試験事業	受託事業	管理費	小計			
		研修事業	研究事業	普及啓発事業										
Ⅰ	渉外費	0		0	0	0	0	38,186	347,140	0	385,326	0	0	385,326
	支払負担金	6,431,337	3,277,490	913,437	3,742,182	0	81,427	17,000	6,300,300	1,465,681	7,782,981	0	△ 17,462,446	4,766,408
	支払寄付金	0	0	0	0	0	0	8,000	3,000	0	11,000	0	0	11,000
	支払助成金	0	10,811,522	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,811,522
	委託料	0	0	0	4,088,800	0	924,169	9,960,793	22,599,350	16,635,040	49,195,183	0	△ 8,703,500	45,504,652
	外注費	0	0	0	41,325,600	0	41,325,600	0	504,686,534	0	504,686,534	0	0	546,012,134
	減価償却費	204,623	0	0	2,568,500	0	2,580,970	25,755,474	13,699,436	31,654,792	71,109,702	0	0	76,463,795
	賞与引当金繰入支出	0	0	0	836,400	0	246,000	7,380,000	36,063,600	4,428,000	47,871,600	0	0	48,954,000
	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,396,831	0	27,396,831
	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,940,000	0	8,940,000
	給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,200,785	0	2,200,785
	諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,137	0	1,151,137
	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,912	0	90,912
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,651	0	200,651
	社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	681,138	0	681,138
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,013	0	54,013
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,103	0	94,103
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,521	0	54,521
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,295	0	95,295
	手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	241,558	0	241,558
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,287	0	59,287
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193,235	0	193,235
	研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,024	0	41,024
	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,050	0	9,050
	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,609	0	144,609
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,443	0	29,443
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,674	0	95,674
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	326	0	326	
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,246	0	525,246	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	334,268	0	334,268	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	486,881	0	486,881	
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,242,367	0	1,242,367	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,427	0	81,427	
支払寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,033,600	0	3,033,600	
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	924,169	0	924,169	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,996,982	0	5,996,982	
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149,130	0	149,130	
賞与引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246,000	0	246,000	
経常費用 計	9,375,450	14,570,037	928,630	87,024,258	0	12,210,487	124,106,862	201,994,006	1,397,471,129	179,954,178	1,779,419,313	27,396,831	△ 26,165,946	1,904,757,060
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,353,450	△ 12,123,170	△ 926,630	△ 63,126	0	△ 11,983,687	△ 33,450,063	△ 62,471,416	551,098,009	△ 175,871,778	312,754,815	△ 26,424,468	0	252,880,284
評価損益等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,353,450	△ 12,123,170	△ 926,630	△ 63,126	0	△ 11,983,687	△ 33,450,063	△ 62,471,416	551,098,009	△ 175,871,778	312,754,815	△ 26,424,468	0	252,880,284
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	17,064,238	1,192,025	0	18,256,263	2,349,226	0	20,605,489
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0	17,064,238	1,192,025	0	18,256,263	2,349,226	0	20,605,489
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 17,064,238	△ 1,192,025	0	△ 18,256,263	△ 2,349,226	0	△ 20,605,489
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,353,450	△ 12,123,170	△ 926,630	△ 63,126	0	△ 11,983,687	△ 33,450,063	△ 79,535,654	549,905,984	△ 175,871,778	294,498,552	△ 28,773,694	0	232,274,795
他会計振替額	40,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	1,040,000	0	△ 1,840,000,000	△ 1,840,000,000	800,000,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	31,646,550	987,876,830	△ 926,630	△ 63,126	0	△ 11,983,687	1,006,549,937	△ 79,535,654	△ 1,290,094,016	△ 175,871,778	△ 1,545,501,448	771,226,306	0	232,274,795
一般正味財産期首残高	△ 27,532,093	679,964,066	△ 16,787,792	43,354,881	0	△ 3,000,000	△ 136,223,429	△ 121,225,937	4,532,734,458	△ 1,320,033,823	3,091,474,698	1,157,153,696	0	4,788,404,027
一般正味財産期末残高	4,114,457	1,667,840,896	△ 17,714,422	43,291,755	0	△ 3,000,000	△ 148,207,116	△ 1,546,325,570	△ 200,761,591	3,242,640,442	△ 1,495,905,601	1,928,380,002	0	5,020,678,822
Ⅱ 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	459,429	0	0	459,429	0	0	459,429
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	459,429	0	0	459,429	0	0	459,429
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 459,429	0	0	△ 459,429	0	0	△ 459,429
指定正味財産期首残高	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	16,401,690	0	0	16,401,690	0	0	19,401,690
指定正味財産期末残高	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	15,942,261	0	0	15,942,261	0	0	18,942,261
正味財産期末残高	4,114,457	1,670,840,896	△ 17,714,422	43,291,755	0	△ 3,000,000	△ 148,207,116	△ 1,549,325,570	△ 184,819,330	3,242,640,442	△ 1,495,905,601	1,561,915,511	1,928,380,002	5,039,621,083

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重大な疑義を抱かせる事象及び状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日（令和2年5月15日改正））を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は購入時の取得価額によっている。（償却原価法によっており、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため、適用していない。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア 建物（平成10年4月1日以降取得のもの）

定額法による減価償却を実施している。

イ 建物付属設備・構築物（平成28年4月1日以降取得のもの）

定額法による減価償却を実施している。

ウ 一括償却資産

均等償却による減価償却を実施している。

エ 上記以外の有形固定資産

定率法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産

ソフトウェアについて、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付金の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

支給対象期間基準により計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引について、賃貸借取引の方法で会計処理している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	265,069,188	17,647,854	897,631	281,819,411
減価償却引当資産	132,717,998	82,460,777	0	215,178,775
施設整備等積立資産	120,090,958	0	0	120,090,958
財政調整積立資産	170,000,000	230,000,000	0	400,000,000
公益事業運営基金	534,246,277	1,000,035,578	0	1,534,281,855
小 計	1,222,124,421	1,330,144,209	897,631	2,551,370,999
合 計	1,225,124,421	1,330,144,209	897,631	2,554,370,999

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	3,000,000	(3,000,000)	(0)	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	281,819,411	(0)	(0)	(281,819,411)
減価償却引当資産	215,178,775	(0)	(215,178,775)	—
施設整備等積立資産	120,090,958	(0)	(120,090,958)	—
財政調整積立資産	400,000,000	(0)	(400,000,000)	—
公益事業運営基金	1,534,281,855	(0)	(1,534,281,855)	—
小 計	2,551,370,999	(0)	(2,269,551,588)	(281,819,411)
合 計	2,554,370,999	(3,000,000)	(2,269,551,588)	(281,819,411)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	258,435,390	—	258,435,390
建 物	1,055,997,285	195,019,528	860,977,757
建 物 付 属 設 備	100,120,717	67,094,527	33,026,190
車 両 運 搬 具	703,000	503,405	199,595
工 具	2,653,250	2,653,246	4
器 具 備 品	392,863,261	340,297,620	52,565,641
県 譲 与 備 品	4,042,003	4,041,990	13
構 築 物	130,317,758	16,787,941	113,529,817
機 械 及 び 装 置	18,688,900	4,233,537	14,455,363
一 括 償 却 資 産	3,164,400	3,164,400	0
ソ フ ト ウ エ ア	243,999,585	178,090,928	65,908,657
電 話 加 入 権	72,800	—	72,800
合 計	2,211,058,349	811,887,122	1,399,171,227

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

なお、所有区分が満期保有目的の債券であるため、正味財産増減計算における評価益及び評価損に対する引当金の計上は行わない。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券(基本財産)			
平成28年度第1回新潟県債	3,000,000	2,984,700	△ 15,300
投資有価証券(公益事業運営基金)			
平成27年度第1回新潟県債	50,000,000	50,220,000	220,000
第144回利付国債	99,681,542	107,500,000	7,818,458
第29回みずほFG社債 (期限前償還条項及び劣後特約付)	100,000,000	99,670,000	△ 330,000
小 計	249,681,542	257,390,000	7,708,458
合 計	252,681,542	260,374,700	7,693,158

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	459,428
指定正味財産除却による振替額	1
合 計	459,429

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略している。
- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	265,069,188	17,647,854	897,631	0	281,819,411
賞与引当金	43,200,000	49,200,000	43,200,000	0	49,200,000
合 計	308,269,188	66,847,854	44,097,631	0	331,019,411

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 普通預金	395,626,274	
第四北越銀行 県庁支店	393,148,048	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	253,282,269	
第四北越銀行 県庁支店(1162482)	58,986,089	
第四北越銀行 県庁支店(1169705)	80,879,690	
第四北越銀行 県庁支店(1294492)	0	
第四北越銀行 長岡南支店	1,261,463	
第四北越銀行 佐和田支店	374,637	
第四北越銀行 直江津支店	842,126	
(2) 預り預金	26,983,453	
第四北越銀行 県庁支店(1108546)	26,983,453	
(3) 仮払金	5,833,250	
(4) 未収金	1,373,281,924	
アスファルト試験収益	451,660	
アスファルト事前審査収益	12,314,610	
コンクリート試験収益	2,262,260	
骨材試験収益	3,254,350	
土質試験収益	3,064,600	
鋼材試験収益	238,810	
アルカリ骨材試験収益	869,660	
水質試験	328,460	
試験関連市町村受託事業収益	324,940	
試験関連その他受託事業収益	132,000	
現場技術業務受託事業収益	800,153,699	
新潟県受託事業収益	73,172,660	
市町村受託事業収益	461,058,901	
その他受託事業収益	1,636,580	
維持管理経費負担金	5,779,400	
システムサポート負担金収益	5,676,000	
開発経費負担金	2,317,700	
負担金収益	14,364,446	
雑収益	95,040	
その他	150,594	
内部取引額控除	△ 14,364,446	
流動資産合計		1,801,724,901
2 固定資産		
(1) 基本財産		
有価証券		
平成28年度第1回新潟県公募公債	3,000,000	
基本財産合計	3,000,000	
(2) 特定資産		
ア 退職給付引当資産	281,819,411	
普通預金	281,819,411	
第四北越銀行 県庁支店	281,819,411	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	281,819,411	
イ 減価償却引当資産	215,178,775	
普通預金	215,178,775	
第四北越銀行 県庁支店	215,178,775	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	212,405,652	
第四北越銀行 県庁支店(1162482)	2,568,500	
第四北越銀行 県庁支店(1169705)	204,623	
ウ 施設整備等積立資産	120,090,958	
普通預金	120,090,958	
第四北越銀行 県庁支店	120,090,958	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	120,090,958	
エ 財政調整積立資産	400,000,000	
普通預金	400,000,000	
第四北越銀行 県庁支店	400,000,000	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	400,000,000	
オ 公益事業運営基金	1,534,281,855	
普通預金	1,284,600,313	
第四北越銀行 県庁支店(1169705)	284,600,313	
第四北越銀行 県庁支店(1035100)	1,000,000,000	
有価証券	249,681,542	
平成27年第1回新潟県公募公債	50,000,000	
第144回利付国庫債券	99,681,542	
第29回みずほFG社債	100,000,000	
特定資産合計	2,551,370,999	

科 目	金 額		
(3) その他固定資産			
土地	258,435,390		
建物	1,055,997,285		
建物減価償却累計額	△ 195,019,528		
建物付属設備	100,120,717		
建物付属設備減価償却累計額	△ 67,094,527		
車輛運搬具	703,000		
車輛運搬具減価償却累計額	△ 503,405		
工具	2,653,250		
工具減価償却累計額	△ 2,653,246		
器具備品	392,863,261		
器具備品減価償却累計額	△ 340,297,620		
県譲与備品	4,042,003		
県譲与備品減価償却累計額	△ 4,041,990		
構築物	130,317,758		
構築物減価償却累計額	△ 16,787,941		
機械及び装置	18,688,900		
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,233,537		
一括償却資産	3,164,400		
一括償却資産減価償却累計額	△ 3,164,400		
ソフトウェア	243,999,585		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 178,090,928		
電話加入権	72,800		
その他固定資産合計	1,399,171,227		
固定資産合計		3,953,542,226	
資産合計			5,755,267,127
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	133,955,680		
職員手当等	2,402,519		
退職給付	1,316,365		
旅費交通費	133,005		
会議費	1,902		
消耗品費	956,982		
外注費	68,341,720		
委託料	14,089,448		
賃借料	18,411,788		
研修費	36,900		
固定資産取得	8,556,372		
福利厚生費	497,742		
負担金	14,364,446		
租税公課	41,200		
その他	15,964,548		
燃料費	630,494		
光熱水費	464,854		
印刷製本費	345,730		
修繕費	71,085		
通信運搬費	483,306		
手数料	1,209,720		
内部取引額控除	△ 14,364,446		
(2) 預り金	26,983,453		
所得税預り金	1,109,668		
住民税預り金	2,242,000		
健康保険預り金	7,177,990		
厚生年金預り金	12,239,040		
雇用保険預り金	4,056,931		
児童手当預り金	157,824		
(3) 納税充当金	170,564,100		
(4) 未払消費税	53,123,400		
(5) 賞与引当金	49,200,000		
流動負債合計		433,826,633	
2 固定負債			
退職給付引当金	281,819,411		
固定負債合計		281,819,411	
負債合計			715,646,044
正味財産			5,039,621,083

令和５年度公益目的支出計画実施状況

一般財団法人に移行した当センターは、移行時点(H26.3.31)での純資産額から時価評価資産の時価評価額を加減した額を公益目的財産額として確定し、その全額を計画的に公益目的として支出することが法律により定められている。

令和５年度における当法人の公益目的支出計画の実施状況は、以下のとおりである。

１ 公益目的財産額

以下の額を公益目的財産額として確定し、公益目的事業の実施により適正に支出することとしている。(公益目的支出計画の完了予定：令和53年3月31日)

確定日：平成26年3月31日

公益目的財産額	2,646,556,211	=①+②
① 確定時の純資産額	2,669,843,231	正味財産合計額
② 時価評価資産の時価と帳簿差額との差額	△ 23,287,020	土地及び有価証券等

２ 令和５年度公益目的支出計画の実施状況

公益目的支出計画に定める事業の実施により、今年度の収支差額は△33,450,063円となった。

項 目	計 画 額	実 績 額	備 考
公益目的財産額	2,646,556,211	2,646,556,211	上記１の額
公益目的支出額 計	124,101,275	124,106,862	
公益目的支出額（継続１）	20,665,000	24,872,117	研修・研究・普及啓発
公益目的支出額（継続２）	90,539,400	87,024,258	積算システム支援
共通経費（継続１及び２）	12,896,875	12,210,487	
実施事業収入額 計	77,420,000	90,656,799	
実施事業収入（継続１）	1,000,000	3,468,867	研修・研究
実施事業収入（継続２）	76,420,000	86,961,132	積算システム支援
共通収入（継続１及び２）	0	226,800	
差引 当年度公益目的収支差額	△ 46,681,275	△ 33,450,063	収入額－支出額
累計 公益目的収支差額	△ 476,100,014	△ 560,283,332	実績は前年までの累計差額 (526,833,269) との和
公益目的財産の残額	2,170,456,197	2,086,272,879	